

平成 28 年度 山口県 事業計画

都道府県コード

350001

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	2,406	2,406
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	771	6,719	7,490
4.消費生活相談体制整備事業	1,121	28,647	29,768
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	5,173		5,173
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	16,842	22,557	39,399
うち、先駆的事业	16,842	-	16,842
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	23,907	60,329	84,236

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額 (単位:千円)

消費者行政予算総額	218,833	
都道府県予算	82,092	
管内市町村予算総額	136,741	
支出等額	84,236	
支出等割合	38%	38%
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	84,236	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	0.384932803	38%

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

都道府県実施事業分

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活相談員等の研修参加	771	771			消費生活相談員等の研修参加に係る経費
⑨消費生活相談体制整備事業	事務補助員(1名)の配置	1,126		1,121		事務補助員配置経費(賃金、共済費)
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	消費生活相談員による市町巡回指導	5,173	4,988	185		巡回指導に係る経費、専門家への報償等
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	学校における消費者教育の推進、警告メッセージ付き通話録音装置を活用した高齢者被害防止対策	16,842	16,842			学校における消費者教育の推進、警告メッセージ付き通話録音装置を活用した高齢者被害防止対策
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		23,912	22,601	1,306	-	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	国民生活センター等が実施する研修に派遣
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	消費者行政の業務に対する人材の配置が不十分であった。
	(強化)	事務補助員を1名配置
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	なし
	(強化)	県の消費生活相談員による市町への巡回指導等を行う。また、専門家の助言機会の提供を行う。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	なし
	(強化)	学校における消費者教育の推進を行う。また、警告メッセージ付き通話録音装置を活用した高齢者被害防止対策を行う。
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1人	1,344人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1人	1,126千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表2

管内市町村実施事業分

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	防府市、長門市、柳井市、美祢市	1,355	1,116			消費生活センター設置に係る周知等
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	宇部市、山口市、下松市、岩国市、周南市、山陽小野田市	1,290	1,290			弁護士報酬等
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市	6,740	6,719			相談員研修参加
⑧消費生活相談体制整備事業	宇部市、山口市、萩市、防府市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町	32,699		28,647		相談員報酬、通勤手当、社会保険料
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	下関市、宇部市、下松市、岩国市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、田布施町、阿武町	18,736	18,734			講演会実施、セミナー講師謝礼等
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	山口市、萩市、周南市	3,398	3,066			消費者教育用物品の作成、購入
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	宇部市、萩市、山陽小野田市	757	757			警告メッセージ付き通話録音装置の普及啓発経費
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		64,975	31,682	28,647	-	

別表3

交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	84,236	千円
うち都道府県分	23,907	千円
うち管内の市町村合計	60,329	千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	-	千円
うち都道府県分	-	千円
うち管内の市町村合計	-	千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	- 千円	61,529 千円	82,092 千円	82,092 千円	20,563 千円
うち交付金等対象経費	/ 千円	16,788 千円	23,907 千円	/ 千円	7,119 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/ 千円	1,176 千円	1,121 千円	/ 千円	-55 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/ 千円	千円	千円	/ 千円	- 千円
うち先駆的事业	/ 千円	千円	千円	/ 千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	千円	44,741 千円	58,185 千円	58,185 千円	13,444 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	- 千円	92,419 千円	136,741 千円	136,741 千円	44,322 千円
うち交付金等対象経費	/ 千円	49,660 千円	60,329 千円	/ 千円	10,669 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/ 千円	23,081 千円	25,537 千円	/ 千円	2,456 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/ 千円	40 千円	千円	/ 千円	-40 千円
うち先駆的事业	/ 千円	千円	千円	/ 千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	千円	42,759 千円	76,412 千円	76,412 千円	33,653 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	- 千円	153,948 千円	218,833 千円	218,833 千円	64,885 千円
うち交付金等対象経費	/ 千円	66,448 千円	84,236 千円	/ 千円	17,788 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/ 千円	24,257 千円	26,658 千円	/ 千円	2,401 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/ 千円	40 千円	- 千円	/ 千円	-40 千円
うち先駆的事业	/ 千円	- 千円	- 千円	/ 千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	- 千円	87,500 千円	134,597 千円	134,597 千円	47,097 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	-	人	
うち都道府県		人	
うち管内市町村		人	
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	-	人	
うち都道府県		人	
うち管内市町村		人	
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	-	千円	
うち都道府県		千円	
うち管内市町村		千円	
④③を含めた交付金等対象外経費	134,597	千円	
うち都道府県	58,185	千円	
うち管内市町村	76,412	千円	↓先駆的事業（交付金分）を除く支出割合
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合	38	%	38.49328026 %
うち都道府県	29	%	29.12220436 %
うち管内市町村	44.11917421	%	44.11917421 %

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	531,612 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	- 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	- 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	8 人	今年度末予定	相談員総数	8 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	8 人	今年度末予定	相談員数	8 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	国民生活センター開催等研修参加支援
③就労環境の向上		
④その他		

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
学校における消費者教育の推進	④	学校における消費者教育授業を効率的・効果的に推進するため、多様な主体によるワークショップ形式の授業企画を実施し、各主体の連携・協働を図るとともに、最終的にモデル事業を実施して成果の普及を図る。	5,187	無	先駆的事业
警告メッセージ付き通話録音装置を活用した高齢者被害防止対策	④	高齢消費者が悪質商法等の被害に遭いやすい状況を踏まえ、悪質勧誘電話等の抑止のため、県では、山口県電器商業組合(以下「組合」とする。)及び県警と連携し、3者による協力・連携協定を締結する。 このネットワークを中心に、さらに市町の消費生活センター及び消費生活相談窓口(以下「消費生活センター等」とする。)とも連携し、共同の作業(警告メッセージ付き通話録音装置(以下「通話録音装置」とする。)の普及啓発活動)を通じて、その連携を深めるとともに、見守り活動を実施する。	11,655	無	先駆的事业
		計	16,842		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。